

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	小学校水泳授業委託事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和元年度 ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業番号	2031
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)						
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						
				予算事業名	小学校水泳授業委託事業		
				令和4年度予算額	1,777 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(3) 一人ひとりに応じたきめ細かな指導		計画上の事業 ④ 小学校水泳授業の民間委託

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	児童・学校職員	
目的 (何をどうしたいか)	児童に安全で快適な水泳授業の環境を与えと共に、専門的なインストラクターによる指導を受け健康増進を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	施設の老朽化が激しい学校プールについて、民間のスイミングスクールに授業を委託し、ライフサイクルコストの軽減及び授業の専門家を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	中島小学校(223人)で試験的に水泳授業の民間委託を行う。	中島小学校等において水泳授業の民間委託を行う。
		中島小学校において水泳授業の民間委託を行う。

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		1,963	1,777	1,777
事業費内訳 (千円)	12.委託料	1,963	1,777	1,777
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,963	1,777	1,777
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	民間委託を実施したプールの数		
	指標設定の考え方(式)		水泳授業を民間委託した小学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	0	0	1	—	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	熱中症対策の面でも、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	施設の老朽化が著しく緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	今だ検討段階であり、実施に至っていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の目標として挙がっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委託は必須であるが、方法は運用しながら調整していきたい。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	民間委託を進めながら、方法も検討したい。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	小学校施設管理費			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第5条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 2 項 1 目	事業番号	2040
予算事業名	小学校施設管理費		
令和4年度予算額	113,182 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(5) 教育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 教育環境の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童・学校職員・保護者		
目的 (何をどうしたいか)	子どもたちに快適な学習環境を提供する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。 普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。 普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。 普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		183,872	113,182	126,391
事業費内訳 (千円)	10.需用費	42,287	49,751	60,960
	11.役務費	2,694	2,825	2,825
	12.委託料	17,954	15,645	17,645
	13.使用料及び賃借料	41,829	41,829	41,829
	15.原材料費	1,245	1,222	1,222
	17.備品購入費	77,863	1,910	1,910
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	60	61	61
	一般財源	183,812	113,121	126,330
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	修繕件数		
	指標設定の考え方(式)		各小学校からの修繕要望に対する修繕件数 概ね10万円以下の軽微な修繕件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	172	183	197	—	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	市内小学校の児童数		
	指標設定の考え方(式)		安全に学ぶことができる小学校の児童数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	3,586	3,547	3,438	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、十分な教育環境を提供しているとは言い難い。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校施設長寿命化計画に沿って、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校施設長寿命化計画に沿って、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	小学校施設改修事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第5条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 2 項 1 目	事業番号	2050
予算事業名	小学校施設改修事業		
令和4年度予算額	117,094 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(5) 教育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 教育環境の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童・学校職員・保護者	
目的 (何をどうしたいか)	子どもたちに快適な学習環境を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	小学校施設の経年による劣化箇所、保守点検により指摘された不良箇所等の改修を行い、施設環境の充実を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	福寿小校舎増築工事(本体)146,134千円 同工事(空調設備)17,050千円 同工事(電気設備)12,230千円 同工事(外構)6,655千円 小熊小屋内運動場外壁改修工事12,793千円 中央小管理棟屋上防水改修工事13,420千円	足近小屋内運動場屋上防水・外壁改修23,822千円 足近小高圧受電設備更新工事18,480千円 小熊小北舎東棟・北舎中棟外壁改修15,734千円 竹鼻小大・小プール水槽部等防水改修22,220千円
	令和5年度 実施内容	改修工事(黒板・設備点検・プール)10,000千円 中央小高圧受電設備更新工事25,724千円 福寿小屋内運動場外壁改修工事20,000千円 堀津小校舎スロープ設置工事2,000千円

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		236,632	117,094	77,561
事業費内訳 (千円)	11. 役務費	54	0	0
	12. 委託料	3,212	3,000	9,837
	14. 工事請負費	233,366	114,094	67,724
(財源内訳) (千円)	国支出金	74,547	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	104,700	65,300	45,000
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	57,385	51,794	32,561
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	実施設計業務委託件数		
	指標設定の考え方(式)		各小学校のトイレを全面改修するため、実施設計業務を委託した小学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	2	2	0	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	トイレ改修を行った小学校数		
	指標設定の考え方(式)		便器の洋式化などトイレ環境の全面的な改修を行った小学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	4	2	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、十分な教育環境を提供しているとは言い難い。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	中学校施設管理費			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第5条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 3 項 1 目	事業番号	3020
予算事業名	中学校施設管理費		
令和4年度予算額	68,144 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(5) 教育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 教育環境の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	生徒・学校職員・保護者		
目的 (何をどうしたいか)	子どもたちに快適な学習環境を提供する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。 普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。 普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。 普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		85,555	68,144	72,307
事業費内訳 (千円)	10.需用費	26,155	33,243	37,406
	11.役務費	1,794	1,943	1,943
	12.委託料	8,925	8,670	8,670
	13.使用料及び賃借料	22,617	22,743	22,743
	15.原材料費	517	606	606
	17.備品購入費	25,547	939	939
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	138 その他諸収入 138	140 その他諸収入 140	140 その他諸収入 140
	一般財源	85,417	68,004	72,167
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	修繕件数		
	指標設定の考え方(式)		各中学校からの修繕要望に対する修繕件数 概ね10万円以下の軽微な修繕件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	124	85	96	—	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	市内中学校の児童数		
	指標設定の考え方(式)		安全に学ぶことができる中学校の生徒数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	1,846	1,817	1,837	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、十分な教育環境を提供しているとは言い難い。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校施設長寿命化計画に沿って、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校施設長寿命化計画に沿って、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	中学校施設改修事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第5条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 3 項 1 目	事業番号	3030
予算事業名	中学校施設改修事業		
令和4年度予算額	25,145 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(5) 教育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 教育環境の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童・学校職員・保護者	
目的 (何をどうしたいか)	子どもたちに快適な学習環境を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	中学校施設の経年による劣化箇所、保守点検により指摘された不良箇所等の改修を行い、施設環境の充実を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	竹鼻中北舎屋上防水改修工事18,480千円 羽島中南舎・北舎間東渡廊下屋根改修3,245千円 羽島中北舎非常階段補修工事1,837千円	竹鼻中南舎屋上全面防水改修工事15,980千円 羽島中焼却炉撤去工事3,822千円
		令和5年度 実施内容
		改修工事(黒板・設備点検・プール)5,000千円 竹鼻中高圧受電設備更新工事21,340千円 竹鼻中校舎多目的トイレ設置工事5,000千円 羽島中屋外運動場南面防球ネット設置工事【H13m,L20m】5,830千円

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		25,449	25,145	42,301
事業費内訳 (千円)	12.委託料	435	320	5,131
	14.工事請負費	25,014	24,825	37,170
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	17,000	14,500	23,800
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	8,449	10,645	18,501
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	実施設計業務委託件数		
	指標設定の考え方(式)		各中学校のトイレを全面改修するため、実施設計業務を委託した中学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	1	1	0	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	トイレ改修を行った中学校数		
	指標設定の考え方(式)		便器の洋式化などトイレ環境の全面的な改修を行った中学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	1	1	0	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、十分な教育環境を提供しているとは言い難い。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和4年度事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	義務教育学校施設管理費			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第5条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 4 項 1 目	事業番号	4062
予算事業名	義務教育学校施設管理費		
令和4年度予算額	15,563 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(5) 教育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 教育環境の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童生徒・学校職員・保護者		
目的 (何をどうしたいか)	子どもたちに快適な学習環境を提供する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。普通教室等空調機器賃貸借料(リース代)の支払い

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		16,408	15,563	16,216
事業費内訳 (千円)	10.需用費	4,863	6,221	6,874
	11.役務費	382	438	438
	12.委託料	2,317	3,045	3,045
	13.使用料及び賃借料	5,127	5,128	5,128
	15.原材料費	82	130	130
	17.備品購入費	3,637	601	601
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	9	9	9
	一般財源	16,399	15,554	16,207
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	修繕件数		
	指標設定の考え方(式)		義務教育学校からの修繕要望に対する修繕件数 概ね10万円以下の軽微な修繕件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	16	18	25	—	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	市内義務教育学校の児童生徒数		
	指標設定の考え方(式)		安全に学ぶことができる義務教育学校の児童生徒数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	164	165	163	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、児童生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、児童生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、十分な教育環境を提供しているとは言い難い。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校施設長寿命化計画に沿って、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校施設長寿命化計画に沿って、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	義務教育学校施設改修事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業番号	4063
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	義務教育学校施設改修事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	6,708 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第5条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(5) 教育施設・設備の整備		計画上の事業 ① 教育環境の充実

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	児童生徒・学校職員・保護者	
目的 (何をどうしたいか)	子どもたちに快適な学習環境を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	義務教育学校施設の経年による劣化箇所、保守点検により指摘された不良箇所等の改修を行い、施設環境の充実を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	桑原学園後期課程校舎外壁爆裂部補修工事 2,860千円	桑原学園後期課程屋上給水管保温改修工事 1,892千円 桑原学園後期課程屋上高架水槽塗装改修工事 1,163千円
		令和5年度 実施内容
		改修工事(黒板・設備点検・プール)1,500千円 桑原学園高圧受電設備更新工事20,000千円

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		3,410	6,708	43,145
事業費内訳 (千円)	12.委託料	110	1,083	1,645
	14.工事請負費	3,300	5,625	41,500
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	1,700	36,200
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,410	5,008	6,945
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	実施設計業務委託件数		
	指標設定の考え方(式)		トイレを全面改修するため、実施設計業務を委託した義務教育学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	1	1	0	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	0	1	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、児童生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、児童生徒にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、十分な教育環境を提供しているとは言い難い。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	教育政策課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	義務教育学校水泳授業委託事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和元年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 4 項 1 目	事業番号	4065
予算事業名	義務教育学校水泳授業委託事業		
令和4年度予算額	1,057 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(3) 一人ひとりに応じたきめ細かな指導		計画上の事業 ④ 小学校水泳授業の民間委託

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童・学校職員		
目的 (何をどうしたいか)	児童に安全で快適な水泳授業の環境を与えと共に、専門的なインストラクターによる指導を受け健康増進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	施設の老朽化が激しい学校プールについて、民間のスイミングスクールに授業を委託し、ライフサイクルコストの軽減及び授業の専門家を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	桑原学園前期課程において水泳授業の民間委託を行う。	桑原学園前期課程において水泳授業の民間委託を行う。	桑原学園前期課程において水泳授業の民間委託を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		958	1,057	1,057
事業費内訳 (千円)	12.委託料	958	1,057	1,057
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	958	1,057	1,057
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	民間委託を実施したプールの数		
	指標設定の考え方(式)		水泳授業を民間委託した小学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	0	0	1	—	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	熱中症対策の面でも、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	施設の老朽化が著しく緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校設置者として、市が実施すべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校設置者として、実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	今だ検討段階であり、実施に至っていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の目標として挙がっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委託は必須であるが、方法は運用しながら調整していきたい。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	民間委託を進めながら、方法も検討したい。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	教育用ネットワーク事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	1051
予算事業名	教育用ネットワーク事業		
令和4年度予算額	17,337 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(2) 社会や時代の変化に応じた教育の充実		計画上の事業 ③ 情報化に関する基盤整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	各小・中学校及び義務教育学校		
目的 (何をどうしたいか)	羽島市内の児童生徒及び学校職員が、安全に教育活動ができるよう、インターネット環境を整える。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、校務の情報化のためにインターネットプロバイダ契約を行った。 ・高速インターネットが利用できるように教育用光ファイバーケーブル芯線利用(学習系・校務系)の契約を行った。 ・より安全にインターネットが利用できるように保守管理を委託した。 ・羽島市内学校ホームページCMSの賃貸借を行った。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用光ファイバーケーブル芯線利用(学習系・校務系)の契約 ・ネットワーク保守管理委託(既存+GIGA) ・羽島市内学校のホームページCMS賃貸借 ・プロバイダ・ハウジング・フィルタリング契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用光ファイバーケーブル芯線利用(学習系・校務系)の契約 ・ネットワーク保守管理委託(既存+GIGA) ・羽島市内学校のホームページCMS賃貸借 ・プロバイダ・ハウジング・フィルタリング契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用光ファイバーケーブル芯線利用(学習系・校務系)の契約 ・ネットワーク保守管理委託(既存+GIGA) ・羽島市内学校のホームページCMS賃貸借 ・プロバイダ・ハウジング・フィルタリング契約

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		16,926	17,337	18,382
事業費内訳 (千円)	11. 役務費	88	88	88
	12. 委託料	4,145	4,673	4,774
	13. 使用料及び賃借料	12,694	12,576	13,520
	14. 工事請負費	0	0	0
	17. 備品購入費	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	232	1,672	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	16,694	15,665	18,382
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	公立学校情報機器整備費補助金	/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標の種類	活動指標	指標名	保守点検数			
指標①	指標設定の考え方(式)	確実に年2回、保守点検がおこなわれているか確認する。				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	2	2	2	-	
	指標の種類	成果指標	指標名	無線LAN整備率		
指標②	指標設定の考え方(式)	学校の全教室に無線LAN環境を整備する。				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	24	100	100	-	平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針(文部科学省)

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	文部科学省「GIGAスクール構想の実現」を受け、児童生徒1人1台端末環境に対応したインターネットの高速化、安全性の確保など環境整備を行うことについての市民のニーズは高い。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	文部科学省「GIGAスクール構想の実現」を受け、児童生徒1人1台端末を整備ができ、その運用のため、その環境に対応したインターネットの高速化、安全性の確保など環境整備は端末整備と一体と考えるため、急務である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	教育の情報化に向けて、インターネットの環境を整えることは行政としての役割である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	文部科学省「GIGAスクール構想の実現」を受け、児童生徒1人1台端末を整備ができ、その運用のために、その環境に対応したインターネットの高速化、安全性の確保など環境整備は必ず必要であるため、優先度は高い。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	児童生徒や教職員が、インターネットを用いた学習活動や校務の業務の充実を図る研修を行っている。現在、大きなトラブルもなく安定して利用ができています。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	Society5.0時代を生きていく児童生徒がICT機器を活用しながら学習をする上で、必要な環境であり、総合計画の施策に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	急速に発展し、変化し続けていく情報社会・情報技術であることや、感染症対策など社会情勢に応じたオンライン環境整備が必要であることなど、それぞれに対応するために絶えず見直しをする必要がある。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要な事業費であるため、削減は不可能である。
上記評価を踏まえた改善方策等	急速に発展し、変化し続けていく情報社会・情報技術であることや、感染症対策など社会情勢に応じたオンライン環境整備が必要であることなど、それぞれに対応するために絶えず見直しをする。			
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		
GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みで増加する端末、ネットワーク機器を用いた学習が、安定したものになるように、さらなるインターネットの高速化、安全性の確保など環境整備の強化や職員の増員について検討をする。				

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	特別支援教育推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成19年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 「学校教育法施行令の一部改正について(通知)」<平成25年度9月1日付け25文科初第655号> <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1100
予算事業名	特別支援教育推進事業		
令和4年度予算額	348 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健全福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 3 障がい者福祉
施策	(2) 障がい者支援体制の整備		計画上の事業 ② 相談支援体制及び地域生活支援拠点等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市特別支援教育連携協議会、羽島市教育支援委員会、特別支援教育推進委員会、特別支援教育教員育成プロジェクト等、特別支援教育に関わる活動に対して		
目的 (何をどうしたいか)	早期からの一貫した支援体制を構築し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援の充実を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内の小中学校における発達障がい等、障がいのある児童生徒に対し、就学前から卒業後まで一貫した支援体制の整備及び関係機関との連携協力体制の推進を図ることを目的とした羽島市特別支援教育連携協議会、児童生徒の適正な就学及び一貫した支援について助言をうけることを目的とした羽島市教育支援委員会を中心に、羽島市の特別支援教育の支援体制の充実を図る必要があるため。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	羽島市特別支援教育連携協議会 年2回 羽島市教育支援委員会 年4回 わかたけ教育相談会 年2回 羽島市特別支援教育教員養成プロジェクト年4回 羽島市特別支援教育推進委員会 年6回 保護者用サポートファイル作成40冊	羽島市特別支援教育連携協議会 年2回 羽島市教育支援委員会 年4回 わかたけ教育相談会 年2回 羽島市特別支援教育教員養成プロジェクト年4回 羽島市特別支援教育推進委員会 年6回 保護者用サポートファイル作成30冊	羽島市特別支援教育連携協議会 年2回 羽島市教育支援委員会 年4回 わかたけ教育相談会 年2回 羽島市特別支援教育教員養成プロジェクト年4回 羽島市特別支援教育推進委員会 年6回 保護者用サポートファイル作成30冊

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		205	348	349
事業費内訳 (千円)	1.報酬	126	204	205
	7.報償費	0	40	40
	10.需用費	36	54	54
	11.役務費	4	4	4
	18.負担金・補助及び交付金	39	46	46
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	205	348	349
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	教育支援委員会審議児童生徒数		
	指標設定の考え方(式)		市内小中学校及び義務教育学校在籍児童生徒及び就学前の児童の中で審議対象となる児童生徒の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	273	282	325	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	わかたけ教育相談会参加児童生徒数		
	指標設定の考え方(式)		わかたけ教育相談会で相談された幼稚園、児童生徒(保護者)数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	89	88	99	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	発達障害者支援法の一部改正、障害者差別解消法の施行など障がい者への支援の大切さ、障がい者と健常者がともによりよく生活する社会の実現に向けて大切な時期である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	発達障がいのある児童生徒の増加に伴い、保護者、地域の教育へのニーズや期待は大きい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	一人ひとりの教育的ニーズに合わせた支援を行う中で、学校教育の果たす役割として公共性が高い。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	児童生徒の自立に向けた取組として、早期からの一貫した支援の必要性は大きく、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	連携協議会、教育支援委員会での指導助言、示唆を受け、羽島市の特別支援教育の充実を図ることができている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	一人ひとりの教育的ニーズに合わせた支援を行い、児童生徒の自立に向けた取組である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委員会の開催、サポートファイルの作成等一人ひとりの支援の充実を図るために必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	専門の相談員の支援や研修会の充実など今後、進めていくことが必要となっている。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	部活動指導員配置促進事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成元年度 ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1241
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	部活動指導員配置促進事業		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 学校教育法施行規則 第78条2 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 運動部活動指導員派遣事業実施要領			令和4年度予算額	809 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(3) 一人ひとりに応じたきめ細かな指導		計画上の事業 ③ 部活動指導員配置促進事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市立中学校(義務教育学校含む)で部活動に参加する生徒	
目的 (何をどうしたいか)	適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるための、部活動指導員配置の支援を行う。	
事業概要 (経緯・根拠等)	部活動指導員の支援を行うことで、部活動の適正化を進めていくとともに、部活動の資的な向上を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・2名の部活動指導員(竹鼻中学校吹奏楽部、羽島中学校サッカー一部)を配置 ・一人あたりの報酬は、1時間1,600円とし、年間252時間以内(403,200円以内) ・コロナ禍に伴う部活動の実施制限により、活動実績が少なくなった。	・2名の部活動指導員(竹鼻中学校吹奏楽部、羽島中学校サッカー一部)を配置 ・一人あたりの報酬は、1時間1,604円とし、年間252時間以内(404,208円以内)
	令和5年度 実施内容	・2名の部活動指導員(竹鼻中学校吹奏楽部、羽島中学校サッカー一部)を配置 ・一人あたりの報酬は、1時間1,604円とし、年間252時間以内(404,208円以内)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
	節名	628	809	809
事業費内訳 (千円)	1.報酬	628	809	809
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	418	537	537
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	210	272	272
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	部活動指導員の数		
	指標設定の考え方(式)		部活動指導員配置人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	2	2	2	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	教職員の部活動指導時間の比較(事業実施前の平成30年度比)		
	指標設定の考え方(式)		部活動指導員を配置している部活動において、以下の式により求める。(県・国へ提出する実績報告書に基づく。) (該当年度の顧問一人当たり部活動指導時間) ÷ (平成30年度の顧問一人当たり部活動指導時間) × 100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	61.2	47.1	29.4	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	社会人指導者として、生徒に指導している人材が各学校には複数名いる。部活動指導員として配置するメリットがあれば検討する。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教職員の時間外勤務の増加にともない、休日等の部活動で支援が必要となっている。専門外の指導者による指導を減らし、講習を受けた指導者の導入が求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	生徒への技術向上のみならず教育的配慮等の対応が必要であるため、行政の関与が不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	学校や部活動により必要の重要度が違うが、専門知識を持った指導者の導入は不可欠である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	現在多くの部活動が運営されているが、困難な状況であるという報告等は受けていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	生徒のこれからの健康な生活を鑑みると、運動離れを減らすことは大切である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	部活動の地域移行により、受け入れ先の団体が適切な指導者を配置することができれば、代替とすることができる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	部活動の段階的な地域移行を進めることで、勤務時間を減らすことができる。ただし、移行先の団体への補助が必要と考えられる。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	コミュニティ・スクール推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成30年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市立学校における学校運営協議会設置等に関する規則		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 コミュニティ・スクール推進協議会設置要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1264
予算事業名	コミュニティ・スクール推進事業		
令和4年度予算額	1,855 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 3 地域教育
施策	(3) 地域への愛着の醸成		計画上の事業 ① ふるさと教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	各学校・家庭・地域の連携に関わる取組に対して		
目的 (何をどうしたいか)	学校の課題を地域や家庭と共有し、互いに連携・協力を図り推進する。児童生徒が主体性を発揮する学習や活動を行うことに重点を置き、さらに、地域の人や環境を生かした活動を工夫して教育効果を上げる。		
事業概要 (経緯・根拠等)	学校に在籍する児童又は生徒の保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携の強化を推進することにより、学校、保護者及び地域住民が相互に信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む活動に対して補助金を交付する。また、コミュニティ・スクールの運営協議会に参画し、必要な人材を派遣している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域連携コーディネーターを2名配置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う。	学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域連携コーディネーターを3名配置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う。新たに西部幼稚園を加える。	園・学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域連携コーディネーターを3名配置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,727	1,855	1,855
事業費内訳 (千円)	7.報償費	20	23	23
	8.旅費	8	20	20
	10.需用費	399	412	412
	18.負担金・補助及び交付金	1,300	1,400	1,400
(財源内訳) (千円)	国支出金	284	152	152
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,443	1,703	1,703
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	コミュニティ・スクール導入等促進事業交付金	/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名			補助件数
	指標設定の考え方(式)		補助金を交付した園・学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	13	13	13	14	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名			活動参加者数(保護者・地域の方)
	指標設定の考え方(式)		各学校のコミュニティ・スクールの活動に参加した保護者、地域の方の合計人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	5,704	5,724	7,191	6,058	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	社会と同じように教育も変化してきている。しかし、教育する環境や地域とのつながりは不変的なものでなければならぬ。予測困難な時代が続くことが予想されるからこそ、学校と地域が連携して、変化する社会や教育に対応する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度にかかわらず、学校と地域が連携した取組を実施し、より持続可能な組織や仕組みを創り上げることが必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地域に生きるよさに気付き、地域に誇りがもてるような様々な活動には、学校と地域の連携が重要となる。学校の活動に対して、多くの地域の方が、参加し共に子ども達を育てる活動を行うには、学校側からの働きかけが重要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	地域、学校がその地域の特色を生かした創造的な活動を行ううえで優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各校の創意工夫によって、地域の特色を踏まえ充実した取組が展開されている。児童生徒の実態、学校課題、地域のニーズを捉えて活動を進めていく必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	児童生徒、保護者、地域が連携し活動していくことは、これからの羽島を担う児童生徒の育成にとって大切である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校運営協議会を中心に家庭・地域と連携構築を図っていくなど、活動について随時見直していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	各校の創造的な教育に必要な経費として、コスト削減を行う余地はないと考える。
上記評価を踏まえた改善方策等		地域連携コーディネーターを2名が、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担いながら、学校を核としたコミュニティづくりを推進していく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	森と木と水の環境教育推進事業実施要領		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成30年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		
	森と木と水の環境教育推進事業実施要項		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1265
予算事業名	森と木と水の環境教育推進事業		
令和4年度予算額	450 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(3) 環境保全意識の向上	計画上の事業	② 環境学習の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	各学校の児童生徒に対して		
目的 (何をどうしたいか)	県内の自然に触れる体験的活動や林産物の活用、ものづくりの活動などをおして環境教育の推進をする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	「清流のぎふづくり」を推進する取り組みとして、自然体験活動や環境教育などを実施する学校を支援する。各学校が独自に企画する取り組みを支援することにより、「ぎふ木育」の推進をする。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	桑原学園7・8年生が関市へ、5年生が揖斐川町を訪れ、環境保全についての学習を行う。この活動に対してバスの使用料は県へ補助金を申請する。	中島中学校1年生が関市へ、桑原学園5年生が揖斐川町を訪れ、環境保全についての学習を行う。この活動に対してバスの使用料は県へ補助金を申請する。	中島中学校1年生が関市へ、桑原学園7・8年生が関市、5年生が揖斐川町を訪れ、環境保全についての学習を行う。この活動に対してバスの使用料は県へ補助金を申請する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		176	450	450
事業費内訳 (千円)	13.使用料及び賃借料	176	450	450
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	176	450	450
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	令和4年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	10 / 10	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	森と木と水の環境教育推進事業参加校		
	指標設定の考え方(式)		森と木と水の環境教育推進事業参加校			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	1	0	2	—	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	環境教育への興味関心をもち、羽島の将来を担う児童生徒の学習を支援をする事業として有効である。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	小中学校で環境教育を岐阜県内で体験的に学習することは有効である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	岐阜県の環境教育という意味合いからも公共性が重要である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	義務教育期に岐阜県の環境についての現状を学ぶことは岐阜県で育児童生徒にとって必要である。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	羽島市からの参加校が増え、環境について学びかけになっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	岐阜県内の環境を学ぶことに羽島市の環境を学ぶことも含まれるので、間接的に寄与している。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	環境教育への興味関心や知識理解を高めることに、非常に有効なので、継続して取り組みたい。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	適正に利用されているので削減する必要はない。
上記評価を踏まえた改善方策等				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	英会話教育事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成18年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1300
予算事業名	英会話教育事業		
令和4年度予算額	26,904 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～	分野	2 学校教育
施策	(2) 社会や時代の変化に応じた教育の充実	計画上の事業	① 英語教育の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	羽島市内の小中学校、義務教育学校に通学する児童生徒		
目的 (何をどうしたいか)	外国語活動や外国語を通じた実践的なコミュニケーション能力の素地やコミュニケーション能力を育む。		
事業概要 (経緯・根拠等)	外国人指導助手を5名、英語指導及び国際交流業務嘱託員を1名雇用し、羽島市の小中学校及び義務教育学校に派遣し、外国語活動や英語の授業を行う担任の補助をする。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	英語指導助手5名、英語指導及び国際交流業務嘱託員1名を雇用し、そのうち、小学校へ4名、中学校へ2名配置し、外国語活動や英語の授業に貢献した。キッズウィーク中に羽島市在住の児童生徒を対象に、イングリッシュデーを実施した。	英語指導助手5名、英語指導及び国際交流業務嘱託員1名を雇用し、そのうち、小学校へ4名、中学校へ2名配置し、外国語活動や英語の授業に貢献できるようにする。キッズウィーク中に羽島市在住の児童生徒を対象に、イングリッシュデーを実施する。	英語指導助手5名、英語指導及び国際交流業務嘱託員1名を雇用し、そのうち、小学校へ4名、中学校へ2名配置し、外国語活動や英語の授業に貢献できるようにする。キッズウィーク中に羽島市在住の児童生徒を対象に、イングリッシュデーを実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		26,753	27,384	27,624
事業費内訳 (千円)	1.報酬	22,800	22,800	23,040
	4.共済費	3,457	4,070	4,070
	8.旅費	484	494	494
	10.需用費	12	15	15
	13.使用料及び賃借料	0	5	5
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	26,753	27,384	27,624
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		英語指導助手数		
	指標設定の考え方(式)		当該年度に雇用し、小中学校および義務教育学校へ配置した外国人指導助手の雇用数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	6	6	6	-		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		実施時数		
	指標設定の考え方(式)		外国人指導助手が小中学校および義務教育学校で実施した授業時数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	時間	3,654	3,615	3,648	-		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する点から、英語指導助手による授業の必要性を感じている保護者は多い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	社会のグローバル化が進む中、こうした社会情勢は今後も続くと考えられる。英語指導助手による授業の充実が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	英語指導助手の派遣を民間に委託することもできる。しかし、雇用コストや勤務時間の弾力的運用、市の様々な事業への参加等も踏まえて考えると、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	児童生徒が、急激な社会の変化に対応して生き抜いていく力を付けるために必要なコミュニケーション能力を身に付けていくために事業を実施する優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	外国語活動や英語の授業において、英語指導助手の英語の指示や、話す内容を理解できている姿がみられる。また、英語指導助手に積極的に接する児童生徒の姿がみられる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	羽島市の次世代を担う人材を育てるために、より高いコミュニケーション能力を身に付けさせる教育が必要であるため、総合計画に直接寄与する。羽島市教育振興基本計画の重点施策の「国際理解教育の推進」にもかかわる重要な施策の1つである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	英語指導助手の配置については、各学校の実態に合わせた授業の工夫を考えるなど、学校と連携したALTの効果的な活用方法を工夫する必要がある。また、イングリッシュ・デーの活動内容を見直す必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	英語指導助手の雇用については、コスト削減の余地もあるが、人材の質の低下や人材確保ができないといった質の低下を招く恐れもある。イングリッシュ・デーについては、活動内容を見直すとともに、使用教材の再使用などコスト削減の余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	羽島子ども応援サポーター設置事業		
新規・継続区分	新規	事業期間	令和4年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島子ども応援サポーター設置要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1313
予算事業名	羽島子ども応援サポーター設置事業		
令和4年度予算額	44,285 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(3) 一人ひとりに応じたきめ細かな指導		計画上の事業 ② 児童生徒への相談・支援事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	通常の学級において、学習に遅れがちな児童生徒及び、市立学校で特別に支援を要する児童生徒	
目的 (何をどうしたいか)	学習に遅れがちな児童生徒に対して、確かな学力の育成を図るとともに、主体的に学習に取り組む態度を育てる。また、特別に支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた学校生活への適応等を支援する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	一人一人の児童生徒に対し、担任を補助してきめ細やかな指導援助を行い、確かな学力の定着を図るために実施している。また、市立学校で発達障がい等のある児童生徒に対して、各校の希望調査をもとにサポーターを配置し、全体指導の中では、適応の難しい児童生徒に対して一人ひとりのニーズに合わせた支援を行う。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
		羽島子ども応援サポーターを42名雇用し、各学校のニーズに合わせて配置し、学習に遅れがちな生徒及び、特別に支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな指導援助を行う。
		令和5年度 実施内容
		羽島子ども応援サポーターを42名雇用し、各学校のニーズに合わせて配置し、学習に遅れがちな生徒及び、特別に支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな指導援助を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	44,285	44,285
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	42,084	42,084
	8.旅費	0	2,201	2,201
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	44,285	44,285
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	羽島子ども応援サポーター配置人数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市立学校に配置した羽島子ども応援サポーターの人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	-	-	-	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	活動の成果		
	指標設定の考え方(式)		羽島子ども応援サポーターを配置した学校の校長の評価の平均 S…4点、A…3点、B…2点、C…1点			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	点	-	-	-	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	学習や学校生活において、特別に支援を要する児童生徒の割合は増加しており、一人一人の実態に応じ、きめ細やかな指導や支援を希望する保護者の願いは大きい。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	学習面で困難を抱えていたり、発達障がいがあったりする児童生徒の増加にともない、多くの場面で支援が必要となっている。サポーターが寄り添い支援することで学校生活に前向きに取り組むことができる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	児童生徒へのきめ細やかな対応が必要であるため、行政の関与が不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	発達障がいのある児童生徒の増加にともない、一斉授業の中では適応の困難な児童生徒も各学級で増加しているため、支援のぞむ保護者の願いは大きい。困難な児童生徒も各学級で増加しているため、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学習面で困難を抱えている児童生徒や、発達障がいのある児童生徒に対して、一人ひとりのニーズにあった支援を行うことで、自分の力を発揮して学校生活を送ることができる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	一人一人に応じたきめ細やかな指導を行い、次世代を担う子どもたちに十分な学力を定着させていくことは、総合計画に直接寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学習面で困難を抱えていたり、発達障がいがあったりする児童生徒の増加にともない、一人ひとりのニーズに合った支援を行うことは、学校全体ひいては社会全体の大切な取組となっているため、継続していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	児童生徒へのきめ細やかな支援を行うため人材の確保が必要である。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	学校安全情報配信事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	1322
予算事業名	学校安全情報配信事業		
令和4年度予算額	2,222 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	4 交通安全・防犯
施策	(2) 防犯対策の充実	計画上の事業	① 犯罪被害を防ぐ意識啓発

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童生徒・教職員・保護者・地域ボランティア		
目的 (何をどうしたいか)	安全・安心なまちづくりと、将来を担う子どもたちの命を守る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市内や近隣市町での事件、不審者について注意喚起、見守り体制強化のメールを配信した。 ・自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信した。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市内や近隣市町での事件、不審者について注意喚起、見守り体制強化のメールを配信した。 ・自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市内や近隣市町での事件、不審者について注意喚起、見守り体制強化のメールを配信する。 ・自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市内や近隣市町での事件、不審者について注意喚起、見守り体制強化のメールを配信する。 ・自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		330	2,222	1,452
事業費内訳 (千円)	12.委託料	330	2,222	1,452
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	330	2,222	1,452
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	システム登録者数		
	指標設定の考え方(式)		緊急メールシステムの登録者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	8,263	11,114	9,664	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	学校安全安心に関するメール配信数		
	指標設定の考え方(式)		児童生徒の安全や安心に関するメールの配信数(件数)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	52	30	622	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	地震等の自然災害や不審者から子どもたちを守るという点から、市民ニーズは非常に高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	自然災害も不審者による事件も、いつ起こるかかわからない状態である。そのため、緊急度に関わらず実施していくこと必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市内の児童生徒の保護者、ボランティアに一斉に情報を提供するには、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	市内児童生徒の安心・安全のためであり、優先度に関わらず実施することが必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	安心や安全に関するメールを令和2年度は30件送信し、注意喚起を促している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	将来を担う子どもたちを守る点で、貢献度は高い。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	即時性、効率性があり、見直す必要はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要な事業であり、削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		保護者や地域ボランティアのスマートフォンの所有率が高くなっており、スマートフォンのアプリへの変更など、環境に応じた改善をする必要がある。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	研究指定校推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成18年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 4 目	事業番号	1360
予算事業名	研究指定校推進事業		
令和4年度予算額	230 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(4) 教員の資質向上		計画上の事業 ①「研究指定校」制度の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	・市研究指定校 ・市内小中学校及び義務教育学校	
目的 (何をどうしたいか)	・研究指定校の教育の質の向上を図り、研究実践の内容を他の学校に広げる。	
事業概要 (経緯・根拠等)	・市内13校のうち、毎年3校程度を順次「研究指定校」とし、教科や道徳の指導等、各学校が課題としていることや、国や県の教育施策をとらえ、他市や他校に先駆けて取り組みたいことを研究実践し、授業公開をとおして成果発表をすることで、指導力の向上を図る。また、研究指定校以外の教職員は、指定校の授業を参観して、指導改善の機会とする。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	足近小、小熊小、中島中を研究指定校とし、各学校が課題としていることを研究実践し、授業公開を通して成果を発表することで指導力向上を図った。また、産官学プロジェクトを文科省の調査研究の一貫として取り組み、基礎学力の定着を図った。	正木小、竹鼻小、羽島中を研究指定校とし、各学校が課題としていることを研究実践し、授業公開を通して成果を発表することで指導力向上を図る。
		令和5年度 実施内容
		中央小、福寿小、竹鼻中を研究指定校とし、各学校が課題としていることを研究実践し、授業公開を通して成果を発表することで指導力向上を図る。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		230	230	230
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,377	156	156
	11.役務費	43	51	51
	13.使用料及び賃借料	0	23	23
	1.報酬	924	0	0
	7.報償費	0	0	0
	8.旅費	35	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	600	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	230	230	230
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	学力向上のための基盤づくりに関する調査研究委託金	10 / 10	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	市指定学校数		
	指標設定の考え方(式)		市指定学校数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	校	3	3	3	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	市指定校研究発表回数		
	指標設定の考え方(式)		市研究指定校が開催した研究発表会の回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	3	0	3	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	研究指定校事業に対する市民ニーズは直接的にはないが、本事業を通して得られる教職員の指導力向上へのニーズは大変高いため、間接的なニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	教職員の指導力向上を図ることは、児童生徒に確かな学力を身に付けさせること、本市の教育力向上に直結することである。緊急性の有無にかかわらず、事業の実施は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	本市の教職員の指導力、資質向上を図ることは、市教育委員会の責務であることから、行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	教職員は常に指導改善を図り、より質の高い教育を求めていかなければならないことから、事業実施の優先度にかかわらず、定期的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年、市指定研究校が教育実践を行い、研究発表会を行っている。授業では、各学校の実態を踏まえ、児童生徒に確かな学力を身に付けるべく授業を行うとし、教職員の指導力向上につながるため、十分に目標を達成しているといえる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の基本目標や施策にも位置付けられているため、総合計画に直接寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	研究指定校事業は、教職員の指導力向上を図り、資質向上を目的とするため、外部委託等、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	平成26.27年度の2度にわたり、印刷製本費を削減した。これ以上の削減は、研究実践をまとめた成果刊行物の作成に支障をきたすため、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		教職員の資質向上は、日々の授業実践をとおして行われるものである。国や県の教育施策(教育ビジョン等)を敏感にとらえ、自校の児童生徒の実態を踏まえて実施していく必要がある。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
教職員の資質向上は、日々の実践を通して行われるものである。国や県の教育施策(教育ビジョン等)を敏感にとらえ、自校の児童生徒の実態を踏まえて実施していく必要がある。また、産官学プロジェクトについては、令和3年度までの事業である。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	情報教育推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 5 目	事業番号	1380
予算事業名	情報教育推進事業		
令和4年度予算額	63,332 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～	分野	2 学校教育
施策	(2) 社会や時代の変化に応じた教育の充実	計画上の事業	② 情報教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童生徒及び教職員		
目的 (何をどうしたいか)	Society5.0の時代の到来に向け、子どもたちが自らの人生を切り開き、より良い社会を創り出すことができる資質・能力を養う。ICT機器の整備を行い、校務や学習活動の情報化を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	児童生徒の情報機器活用能力を高めるために教職員対象の研修会を実施 情報機器を活用し、論理的思考を育む教育を推進する(プログラミング教育や理数科教育について研究実践を重ね充実を図る。また、産官学が連携し学力向上の実践を重ねる) 教職員一人一台の端末及び学籍や成績を管理する校務支援システムを整備 学習用端末を賃貸借		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 情報モラルソフトライセンス購入 校務支援システムの運用 学習・校務端末の賃貸借 端末の保守サービスの業務委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援、情報モラルソフトライセンス購入 校務支援システムの運用 学習・校務端末の賃貸借 端末の保守サービスの業務委託契約 教職員を対象とした情報教育研修会 論理的思考を育む教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援、情報モラルソフトライセンス購入 校務支援システムの運用 学習・校務端末の賃貸借 端末の保守サービスの業務委託契約 教職員を対象とした情報教育研修会 論理的思考を育む教育の推進

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		108,286	63,332	53,152
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,192	400	600
	12.委託料	9,702	10,428	10,428
	13.使用料及び賃借料	50,906	52,504	42,124
	17.備品購入費	46,489	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	4,848	180	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	103,438	63,152	53,152
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	公立学校情報機器整備費補助金	/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	校務用パソコン整備率		
	指標設定の考え方(式)		教職員が使用する校務用パソコンの整備率			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	100	100	100	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	情報にかかわる問題行動数		
	指標設定の考え方(式)		年度内に発生した児童生徒の問題行動のうち、情報にかかわるものの件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	8	5	8	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	情報化が進む中で、インターネットによるトラブルが多発しているため、ニーズは高い。また、セキュリティの確保や教員の働き方改革に関することでもあり、関心は高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	インターネットにつながる機器は、携帯電話だけでなく、ゲーム機や音楽機器であってもネットにつながることから、子どもの中でもネットによるトラブルが多発している。そのため、緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	情報モラル教育も学校教育の一貫である。また、教員が用いる校務端末および校務支援システムの整備は、行政が主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	Society5.0時代を生きていく児童生徒がICT機器を活用しながら学習をする上で、必要な機器の整備であり、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	校務支援システムを導入し、校務の情報化を進めることができ、事務作業の効率がよくなり、成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	Society5.0時代を生きていく児童生徒がICT機器を活用しながら学習をする上で、必要な機器の整備であり、総合計画に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	急速に発展していく情報社会であるため、その変化に対応するために、事業の改善は常に必要であると考える。セキュアな環境を整備するために、常に見直しをする必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	賃貸借の契約を見直す際、整備する機器やシステムを見直し、コスト削減を図る余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等		急速に発展し、変化し続けていく情報社会・情報技術であることや、感染症対策など社会情勢に応じたオンライン環境整備が必要であることなど、それぞれに対応するために絶えず見直しをする。 1人1台で活用できるツールの導入や検討が必要である。			
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みで端末を1人1台を活用するために、それを活用した学習活動の推進を図ることができる人材の確保などが必要である。 1人1台で活用できるツールの導入や検討が必要である。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	教育相談員設置事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 5 目	事業番号	1390
予算事業名	教育相談員設置事業		
令和4年度予算額	5,626 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(3) 一人ひとりに応じたきめ細かな指導		計画上の事業 ② 児童生徒への相談・支援事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の児童生徒とその保護者、不登校児童生徒		
目的 (何をどうしたいか)	・児童生徒とその保護者が抱える問題が解決され、安全で安心して学ぶことができるようにする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室において不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドを雇用 ・教育相談研修会を開催 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室において不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドを雇用 ・教育相談研修会を開催 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室において不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドを雇用 ・教育相談研修会を開催 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室において不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドを雇用 ・教育相談研修会を開催 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
		5,860	5,626	5,626	
事業費内訳 (千円)	1.報酬	4,954	4,341	4,341	
	3.職員手当等	319	319	319	
	4.共済費	343	343	343	
	7.報償費	10	80	80	
	8.旅費	28	294	294	
	10.需用費	117	141	141	
	11.役務費	61	64	64	
	13.使用料及び賃借料	28	44	44	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの)	0	0	0	
	上段:内容 下段:金額				
	一般財源	5,860	5,626	5,626	
一般会計繰入金	0	0	0		
国補助		/	地方債	/	
県補助		/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	適応指導教室の開設日数		
	指標設定の考え方(式)		適応指導教室を開設した日数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	200	187	112	200	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	学校復帰の割合		
	指標設定の考え方(式)		年度末時点での復帰の割合 割合%≠復帰した人数(ほぼ毎日通う)÷通室児童生徒(一日でも利用した場合も含む)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	15.7	20.8	16.2	20	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	子どもをもつ親にとっては、子どもが将来社会で生き抜いていくために、自立を促し、人間性や学力を高める学校への期待は高く、安全で安心して学ぶことができる学校を望んでいると考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	近年、家庭や学校、地域など、児童生徒の置かれた環境が複雑に絡み合い、いじめや不登校など心の病に誰が陥るか分からない現状であり、困難を抱えている児童生徒が増加傾向にある。そのため積極的に実施する必要があると考える。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	近年、児童生徒が抱える問題は、多様化・複雑化し、学校だけでは解決できないような問題もある。そのため、関係機関との連携を図っていく必要があるため主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	人口の減少や少子高齢化になれば、市の将来を担う若者に対する期待は大きくなる。今、児童生徒の将来に大きな影響を与えるいじめや不登校等の問題を解消していくことは大切であるとする。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	児童生徒が抱える問題が、多様化・複雑化している中で、適切で継続的な対応を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	児童生徒の悩みを解消し、将来を担う心豊かな人材が育つと考えられるため、貢献度は高いといえる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	児童生徒の抱える問題が複雑化・多様化している。その問題に対応するために、事業の改善は常に必要であるとする。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	費用のほとんどは報奨費であり、削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		様々な困難を抱える児童生徒が増え、それぞれに対応した支援をし、関係機関と連携をしながらより良い支援を行っていくことを継続していく必要がある。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
支援が必要な児童生徒に対し、関係機関と連携をしながらより良い支援を行っていくことを継続していく必要がある。市内の児童生徒の状況、社会情勢によっては拡充を図り、人員の確保やSCなどの専門家の派遣の増加が必要がある。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	情報機器活用事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 5 目	事業番号	1430
予算事業名	情報機器活用事業		
令和4年度予算額	839 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 2 学校教育
施策	(2) 社会や時代の変化に応じた教育の充実		計画上の事業 ② 情報教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内児童生徒		
目的 (何をどうしたいか)	大型提示装置やデジタル教材など情報機器を効果的に活用し、より主体的・対話的で深い学びができる学習指導を推進する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	大型提示装置を整備した。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・大型提示装置を賃貸借。	・大型提示装置を賃貸借。	・大型提示装置を賃貸借。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			1,823	839
事業費内訳 (千円)	13.使用料及び賃借料	839	839	280
	17.備品購入費	984	0	0
	10.需用費	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,823	839	280
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	大型提示装置の数		
	指標設定の考え方(式)		大型提示装置の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	台	136	195	197	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	ICTが有する拡大、動画配信、音声朗読などの機能を活用することにより、学習内容がよりわかるようになり、学力向上につながるためニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	文部科学省「GIGAスクール構想の実現」を受け、児童生徒1人1台端末を整備が完了し、端末の活用には大型提示装置は必要不可欠であるため急務である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	多くの精密機械を整備、保守管理するためには、管理する機関(教育委員会)が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	ICTが有する拡大、動画配信、音声朗読などの機能を活用することにより、学習内容がよりわかるようになり、学力向上につながるため優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	現在整備してある機器を活用して、より分ける授業が行われている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	Society5.0時代を生きていく児童生徒がICT機器を活用しながら学習をする上で、必要な機器の整備であり、総合計画に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	情報機器の発達に応じ、より効果的な活用方法を改善することは必要であると考ええる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要な借上料であるため、削減は不可能である。
上記評価を踏まえた改善方策等		急速に発展し、変化し続けていく情報社会・情報技術であることや、感染症対策など社会情勢に応じたオンライン環境整備が必要であることなど、それぞれに対応するために絶えず見直しをする。			
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みで端末を1人1台を活用するために、それを活用した学習活動の推進を図ることができる人材の確保が必要である。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	要保護・準要保護児童就学奨励費(小学校費)		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 2 項 2 目	事業番号	2300
予算事業名	要保護・準要保護児童就学奨励費(小学校費)		
令和4年度予算額	3,683 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 1 子育て
施策	(3) 健全な子育てに向けた支援		計画上の事業 ④ 子どもの貧困対策

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	経済的な理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者		
目的 (何をどうしたいか)	就学に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費等の援助を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	経済的理由により就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。少子化と相反し、離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にある。それに伴い、就学援助のニーズは増している。 また、新型コロナウイルスの感染拡大で、就労時間の減少等、ひとり親世帯への影響は大きい。就学援助の補助単価は、毎年増額傾向にある。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行った。	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			3,071	3,683
事業費内訳 (千円)	19.扶助費	3,071	3,683	3,683
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	23	23
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
一般財源	3,071	3,660	3,660	
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	要保護児童就学奨励費補助金	1 / 2	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者への援助		
	指標設定の考え方(式)		経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、就学に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費等の援助を行う。 対象児童人数は平成30年度以降、毎年増加傾向にあったが、令和3年度においては前年度と同程度となった。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	99	120	115	—	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	就学のために必要な経費として補助することは必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	支給審査を行い、適切に支給している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	児童の学習を支えるため必要な経費である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	支給を行う必要があり、見直す余地は無い。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	決められた額があるため、コストの削減はできない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	要保護・準要保護児童就学奨励費(中学校費)		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 3 項 2 目	事業番号	3170
予算事業名	要保護・準要保護児童就学奨励費(中学校費)		
令和4年度予算額	5,731 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 1 子育て
施策	(3) 健全な子育てに向けた支援		計画上の事業 ④ 子どもの貧困対策

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	経済的な理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者		
目的 (何をどうしたいか)	就学に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費等の援助を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。少子化と相反し、離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にある。それに伴い、就学援助のニーズは増している。 また、新型コロナウイルスの感染拡大で、就労時間の減少等、ひとり親世帯への影響は大きい。就学援助の補助単価は、毎年増額傾向にある。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行った。	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			4,453	5,731
事業費内訳 (千円)	19.扶助費	4,453	5,731	5,731
(財源内訳) (千円)	国支出金	35	30	30
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	4,418	5,701	5,701
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	要保護児童就学奨励費補助金	1 / 2	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者への援助		
	指標設定の考え方(式)		経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費等の援助を行う。 対象生徒人数は平成30年度以降、毎年増加傾向にある。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	62	72	78	—	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	就学のために必要な経費として補助することは必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	支給審査を行い、適切に支給している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	児童の学習を支えるため必要な経費である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	支給を行う必要があり、見直す余地は無い。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	決められた額があるため、コストの削減はできない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	要保護・準要保護児童就学奨励費(義務教育学校費)			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 以前 ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業番号	4082
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	要保護・準要保護児童就学奨励費(義務教育学校費)		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	366 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 1 子育て
施策	(3) 健全な子育てに向けた支援		計画上の事業 ④ 子どもの貧困対策

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	経済的な理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者	
目的 (何をどうしたいか)	就学に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費等の援助を行う。	
事業概要 (経緯・根拠等)	経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。少子化と相反し、離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にある。それに伴い、就学援助のニーズは増している。また、新型コロナウイルスの感染拡大で、就労時間の減少等、ひとり親世帯への影響は大きい。就学援助の補助単価は、毎年増額傾向にある。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
		経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。
		経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		節名	決算額	当初予算額	予算額	予算額	
			0	366	366		
事業費内訳 (千円)	19.扶助費		0	366	366		
(財源内訳) (千円)	国支出金		0	0	0		
	県支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0		
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額		0	0	0		
	一般財源		0	366	366		
	一般会計繰入金		0	0	0		
国補助	要保護児童就学奨励費補助金		1 / 2	地方債		/	
県補助			/	その他		/	

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者への援助		
	指標設定の考え方(式)		経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費等の援助を行う。 令和3年度の対象児童生徒は0人となったが、市内小中学校では毎年増加傾向にある。				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	1	1	0	-		

指標 ②	指標の種類	指標名					
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。	
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	就学のために必要な経費として補助することは必要である。	
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。	
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	交付要綱等に則り、適正に支給することが必要である。	
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	支給審査を行い、適切に支給している。	
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	児童の学習を支えるため必要な経費である。	
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	支給を行う必要があり、見直す余地は無い。	
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	決められた額があるため、コストの削減はできない。	
上記評価を踏まえた改善方策等						
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止				

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	家庭教育推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和57年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条第3項 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 岐阜県家庭教育支援条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 6 項 2 目	事業番号	5110
予算事業名	家庭教育推進事業		
令和4年度予算額	140 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 3 地域教育
施策	(1) 家庭・地域等と連携した教育の推進		計画上の事業 ①家庭教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	西部幼稚園と市内小・中学校及び義務教育学校の保護者		
目的 (何をどうしたいか)	子どもの健全な身体と人格の発達に大きな役割を果たす保護者に、家庭教育に関する学習機会や仲間づくりの場を提供し、保護者としての資質向上を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	PTA主催で行う家庭教育学級は、基本的な生活習慣や自立心・自制心・善悪の判断・挨拶及び礼儀・思いやり・命の大切さ・家族の大切さ・社会のルール等をテーマに、保護者同士学び合いその資質向上に努めるものである。講演会や活動への参加のみでなく、家庭での「おうちでよいことみつげ」や「ノーマディアデー」といった在宅取組を位置付けており、各学校(園)における家庭教育学級の計画作成から実施について支援する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	防災、防犯、情報モラルなどの各学校(園)が開催する家庭教育学級について、その開催計画作成や実施にいたる支援をする。	防災、防犯、情報モラルなどの各学校(園)が開催する家庭教育学級について、その開催計画作成や実施にいたる支援をする。	防災、防犯、情報モラルなどの各学校(園)が開催する家庭教育学級について、その開催計画作成や実施にいたる支援をする。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		140	140	140
事業費内訳 (千円)	7.報償費	10	140	140
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	140	140	140
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	家庭教育学級開催数		
	指標設定の考え方(式)		西部幼稚園と市内小・中学校及び義務教育学校の家庭教育学級の開催数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	116	26	37	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	家庭教育学級開催数		
	指標設定の考え方(式)		西部幼稚園と市内小・中学校及び義務教育学校の家庭教育学級参加延べ人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	11,630	4,533	6,853	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	生活様式の多様化や子どもを取り巻く環境の変化から、保護者の孤立化を防ぐとともに、すべての教育の出発点である家庭教育への学習ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	子どもの健全な身体と人格の発達のために、保護者への様々な支援を継続的に行うことが重要であるため、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	教育基本法や社会教育法には、行政が家庭教育の支援に努めるべきことが規定されている。また、地域・学校・家庭の連携促進には、行政の関与が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	地域・学校・家庭が一体となって経常的に取り組むことが、健やかな青少年を育むことにつながる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各学校(園)において、年間テーマのもと活動計画が立案され、それに基づいた家庭教育学級が開催されている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	未来を担う子どもを安心して育てることができるように、地域・学校・家庭の連携を図る観点から、総合計画に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域によって、保護者の家庭教育学級に対する参加意欲に温度差がある。よりよい取組みを全市的に広げていく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	各校(園)が開催する家庭教育学級の実施を支援するためには、現予算が最低限のコストだと考える。
上記評価を踏まえた改善方策等		コロナ禍などの活動制限に左右されず市内小学校等が家庭教育の取組みを継続できるよう、在宅型の取組みを推進する。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	少年センター運営費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成13年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 岐阜県青少年健全育成条例 羽島市立学校における学校運営協議会設置等に関する規則等		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 5 目	事業番号	5670
予算事業名	少年センター運営費		
令和4年度予算額	3,367 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 3 地域教育
施策	(2) 健全な青少年の育成		計画上の事業 ① 非行防止と健全育成の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内在住の青少年		
目的 (何をどうしたいか)	青少年の不良行為を未然に防いだり、早期に発見し適切な助言をしたりする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	1週間に3日間の割合で登下校の時間帯に通学路中心に見守りを行い、交通事故、事件に巻き込まれないよう啓発する。また、土曜日には夜間補導も行い、不良行為を未然に防ぐ。市内在住青少年対象の街頭補導を行う。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う地域連携コーディネーターを2名配置。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	少年補導員の協力で、「通常補導」(早朝,午前,午後,薄暮,夜間)を実施。登下校の時間帯に通学路中心にパトロールを実施。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域学校協働活動を推進する。	少年補導員の協力で、「通常補導」(早朝,午前,午後,薄暮,夜間)を実施。登下校の時間帯に通学路中心にパトロールを実施。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域学校協働活動を推進する。	少年補導員の協力で、「通常補導」(早朝,午前,午後,薄暮,夜間)を実施。登下校の時間帯に通学路中心にパトロールを実施。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域学校協働活動を推進する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		3,439	3,367	3,367
事業費内訳 (千円)	1.報酬	2,936	2,948	2,948
	7.報償費	82	100	100
	8.旅費	29	29	29
	10.需用費	283	166	166
	11.役務費	101	109	109
	13.使用料及び賃借料	0	7	7
	18.負担金・補助及び交付金	8	8	8
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	3,439	3,367	3,367
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	街頭補導の日数		
	指標設定の考え方(式)		交通安全、侵入、夜間徘徊をしている青少年への補導日数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	146	181	204	200	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	学校運営協議会の参画回数		
	指標設定の考え方(式)		学校運営協議会への参画回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	41	41	36	39	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	青少年が抱えている問題は複雑・多様化しており、補導活動及び地域学校協働活動が必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	問題が発生した場合には緊急対応が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校だけでは解決しない事業があり、行政が主体となった方が組織的・計画的に活動ができる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度に関係なく、常に補導及び地域活動等が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎日、児童生徒の安心・安全のため、地域への注意喚起のため、パトロールできている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	安心・安全な地域を保つことが、羽島市を担う子どもたちの育成やまちづくりにつながる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	行政が主体となった方が組織的・計画的に活動ができる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地域連携コーディネーター報酬と旅費であり、削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		地域協働コーディネーターが、少年補導員の協力を得て「通常補導」(早朝、午前、午後、薄暮、夜間) や、登下校の時間帯は通学路を中心にパトロールを実施している。今後も続けていく。 地域協働コーディネーターを2名配置し、学校運営協議会に参加して、学校を核としたコミュニティづくりを発展させる。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校教育課
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	いじめ不登校防止対策推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成22年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市子どものいじめの防止に関する条例 羽島市子どものいじめの防止に関する条例施行規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 1 項 5 目	事業番号	5676
予算事業名	いじめ不登校防止対策推進事業		
令和4年度予算額	14,224 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	I 子育て・学び～次世代を育むまち～		分野 3 地域教育
施策	(1) 家庭・地域等と連携した教育の推進		計画上の事業 ① 家庭教育の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の全児童生徒		
目的 (何をどうしたいか)	いじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見につなげ、児童生徒の悩みや不安を解消し、一人一人が安心して学び合える学校をめざす。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内の学校や適応指導教室に、いじめ・不登校対策専門員9名と相談員助手を配置し、児童生徒の悩みや不安を受け止めて相談に当たる。さらに、スクールソーシャルワーカーを2名配置し、家庭や行政、福祉関係施設等、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を改善する役割を果たす。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	スクールソーシャルワーカーを2名配置し、子どもや家庭の困り感到適切な支援できる体制を整える。いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図り、新たな不登校児童生徒を抑制する体制づくりをする。	スクールソーシャルワーカーを2名配置し、子どもや家庭の困り感到適切な支援できる体制を整える。いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図り、新たな不登校児童生徒を抑制する体制づくりをする。	スクールソーシャルワーカーを2名配置し、子どもや家庭の困り感到適切な支援できる体制を整える。いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図り、新たな不登校児童生徒を抑制する体制づくりをする。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
		13,094	14,224	14,224	
事業費内訳 (千円)	1.報酬	8,585	9,288	9,288	
	3.職員手当等	629	629	629	
	4.共済費	665	665	665	
	7.報償費	195	195	195	
	8.旅費	194	505	505	
	10.需用費	2,427	2,543	2,543	
	11.役務費	3	3	3	
	12.委託料	396	396	396	
	(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
地方債		0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	
その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額		0	0	0	
一般財源		13,094	14,224	14,224	
一般会計繰入金		0	0	0	
国補助		/	地方債	/	
県補助		/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	雇用人数		
	指標設定の考え方(式)		いじめ・不登校対策専門員(9名)、スクールソーシャルワーカー(2名)の雇用人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	11	10	10	11	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	1校当たりの相談員の人数		
	指標設定の考え方(式)		1校あたりの相談員の人数=雇用人数 ÷ 13			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	0.85	0.77	0.77	0.85	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	子どもたちが抱えている問題は、複雑・多様化している。そのため、個別に支援する必要がある。また、抱えている問題が家庭環境にあることもあり、家庭への支援が必要となることもある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	家庭や仲間、学校や地域など、児童生徒の置かれた環境が複雑に絡み合い、誰がいじめや不登校など心の病に陥るか分からない現状である。そのため積極的に実施する必要があると考える。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	学校で雇用することが困難であるため、行政が主体となるほうがよい。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	行政の組織で対応したほうが家庭が安定し、子どもが健やかに育つと考える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	不登校や不登校傾向に児童生徒に対し、自立支援や早期発見・早期対応の教育相談体制ができ、毎年約5割の児童生徒が学校に復帰している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	児童生徒、保護者、地域の人が連携し取組を拡大していくことは、これからの羽鳥を担う児童生徒の育成にとって大切である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	児童生徒の抱える問題が複雑化・多様化している。その問題に対応するために、事業の改善は常に必要であると考えられる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	優秀な人材を確保するためにも削減を行うことはできない。
上記評価を踏まえた改善方策等		いじめや不登校、児童虐待等の未然防止、早期発見、早期解消を図り、新たな不登校児童生徒を抑制する体制づくりが必要である。また、家庭と関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーや学校において子どもたちに支援する支援員を増員する。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	西部幼稚園
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	会計年度任用職員報酬等		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和54年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第27条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 5 項 1 目	事業番号	4010
予算事業名	会計年度任用職員報酬等		
令和4年度予算額	7,431 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健全福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 3 障がい者福祉
施策	(2) 障がい者支援体制の整備		計画上の事業 ① 障がいのライフステージに応じた切れ目のない支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児		
目的 (何をどうしたいか)	インクルーシブ教育を推進し、全ての園児が互いに関わりあい安心・安全で充実した生活を送ることができるようにする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	・会計年度任用職員(月給)等。(園務員・子ども生活支援員) ・「障がいのある子どもを積極的に受け入れる」という平成26年度の新聞発表等市の方針に従い、個別の支援を必要とする園児に対し子ども生活支援員等の配置によって充実した保育・教育を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・園務員1名・子ども生活支援員3名 ・3名の子どもの生活支援員により、個別の支援を必要とする園児11名に対応。	・園務員1名・子ども生活支援員2名 ・2名の子どもの生活支援員により、個別の支援を必要とする園児5名に対応。	8月関係機関との連携会議、9月入園募集、1月新入園児健康診断・保護者相談会、3月関係機関との連携会議において、支援を必要とする園児の支援体制を判断する。(最低でも令和4年度職員数確保)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		9,498	7,431	7,526
事業費内訳 (千円)	1.報酬	7,205	5,405	5,487
	3.職員手当等	981	902	915
	4.共済費	1,240	968	968
	8.旅費	72	156	156
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	9,498	7,431	7,526
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	会計年度任用職員(子ども生活支援員)雇用数		
	指標設定の考え方(式)		西部幼稚園の子ども生活支援員数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	3	4	3	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	子ども生活支援員の担当園児数		
	指標設定の考え方(式)		子ども生活支援員が個別の支援を行った園児数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	9	10	11	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児の入園は市の方針を知り増加している。他の園での受け入れが困難な場合があるため、園児の受け入れに必要な支援員の配置が必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	毎年、保護者相談会や関係機関との連携会議において個別の支援を必要とする園児の支援体制を判断しており、緊急度に関わらず事業実施は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	インクルーシブ教育推進の立場で特別支援教育に取り組んでいる。就学前において障がいのある子どもの受け入れや就学支援など、行政の関与は不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	園務員・支援員の配置によって、子どもの安心・安全、充実した生活を保障することができる。休廃止した場合の園児や保護者への影響は大きく、優先度は高いと考える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各クラスに担任と2名以上の支援員・サポーターが配置され、個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児に対応できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	「障がい者福祉」に位置付けられ、幼児期からの切れ目のない福祉に結びついており、貢献度は高いと考える。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児の入園増加から、支援員の配置は必須であり、事業手法を見直す余地はないと考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児、外国籍の園児の割合は年々増加しており、今後も増加すると考えられることからコスト削減は困難である。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

個別の支援を必要とする園児の受け入れが増加しており、市の方針により今後も増加すると考えられる。身体的に重度の疾患がある園児の受け入れには介助員の配置は不可欠である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	西部幼稚園
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	西部幼稚園事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和54年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第27条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 5 項 1 目	事業番号	4030
予算事業名	西部幼稚園事務経費		
令和4年度予算額	9,266 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 3 障がい者福祉
施策	(2) 障がい者支援体制の整備		計画上の事業 ① 障がい者のライフステージに応じた切れ目のない支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	西部幼稚園の運営・3～5歳児教育・保育活動		
目的 (何をどうしたいか)	園児への指導・療育・支援に必要な教育・保育環境を整え、全ての園児が安心・安全な充実した生活を送ることができるようにする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の運営と全ての園児に対する教育・保育活動の円滑な実施を図る。 ・「障がいのある子どもを積極的に受け入れる」という市の方針に沿い、平成27年度以降個別の支援を必要とする園児に対し、子ども生活支援サポーター等の配置によって充実した教育・保育を行う。 ・平成28年度より県レクによる幼児体育指導を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症予防のための衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図る。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・5名の子ども生活支援サポーターにより、個別の支援を必要とする園児9名を対応。 ・幼児体育指導 年間40回実施。 ・新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品・備品の購入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6名の子ども生活支援サポーターにより、個別の支援を必要とする園児14名を対応。 ・幼児体育指導 年間40回実施。 ・新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品・備品の購入。 ・園独自のHPを開設し情報を発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月関係機関との連携会議、9月入園募集、1月新入園児健康診断・保護者相談会、3月関係機関との連携会議において、支援を必要とする園児の支援体制を判断。(最低でも令和4年度職員数確保) ・幼児体育指導 ・感染症対策 ・HP運用 ・ICT活用

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		7,348	9,266	9,334
事業費内訳 (千円)	1.報酬	5,294	6,584	6,794
	7.報償費	119	122	122
	8.旅費	126	370	379
	10.需用費	786	925	925
	11.役務費	195	232	248
	12.委託料	525	600	600
	13.使用料及び賃借料	14	121	121
	17.備品購入費	231	244	75
	18.負担金・補助及び交付金	58	68	70
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	7,348	9,266	9,334
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	会計年度任用職員(子ども生活支援サポーター)雇用数		
	指標設定の考え方(式)		西部幼稚園の子ども生活支援サポーター数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	5	6	5	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	子ども生活支援サポーターの担当園児数		
	指標設定の考え方(式)		子ども生活支援サポーターが個別の支援を行った園児数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	9	6	9	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	施設面や支援体制を考慮しながら、個別の支援を必要とする子どもや障がいのある園児の受け入れを積極的に行うなど、特色のある教育の推進に向けた運営を進めている。個別の支援を必要とする園児等の受け入れが増加しておりニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	幼稚園の運営と全ての園児に対する教育・保育活動の円滑な実施を図る事業であり、緊急度にかかわらず事業実施は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	就学前において障がいのある子どもの受け入れや就学支援など、受け入れ先となる施設の運営に行政の関与は不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	幼稚園の運営と全ての園児に対する教育・保育活動の円滑な実施を図る事業であり、障がいのある子どもを積極的に受け入れるという市の方針から、優先度に関わらず事業実施は必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各クラスに担任と2名以上の支援員・サポーターが配置され、個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児に対応している。また、園児の教育・保育や園の運営に必要な環境を順次整えている。平成28年度より県レクの幼児体育指導を受け園児の心身の発達促進につなげている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	「障がい者福祉」に位置付けられ、幼児期からの切れ目のない福祉に結びついており貢献度は高いと考える。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児の入園増加から、支援体制と環境整備は必須である。また、事業内容は必要最小限のものであり、事業方法を見直す余地はないと考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業内容に大きな変更ができないことから、コスト削減は難しいと思われる。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

個別の支援を必要とする園児の受け入れが増加しており、市の方針により今後も増加すると考えられる。受け入れには十分な支援体制が必要であり、特に身体的に重度の疾患がある園児等には介助員の配置が不可欠である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	西部幼稚園
----	----------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	西部幼稚園施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和54年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 学校教育法第27条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 5 項 1 目	事業番号	4040
予算事業名	西部幼稚園施設管理費		
令和4年度予算額	3,095 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	幼稚園施設		
目的 (何をどうしたいか)	インクルーシブ教育を推進し、障がいのある園児とともに全ての園児が安心・安全で充実した生活を送ることができるようにするため、施設を維持保全し、必要な運用管理を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	・昭和54年の開園から43年が経過し施設の老朽化がすすんでいる。また、個別の支援が必要な園児や障がいのある園児を受け入れるための環境整備として、施設の修繕や改修工事が必要となっている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・防犯カメラ設置工事(2台):478千円 ・遊具撤去工事(2基):302千円 ・新型コロナウイルス関連備品:2,924千円 (園児用木製椅子(抗菌・抗ウイルス)・組立プール・ユニット砂場・足洗い場ほか) ・需用費・委託料など	・電灯盤改修工事:191千円 ・遊具(2連シーソー)撤去工事:178千円 ・備品購入(連結パネル):28千円 ・施設の維持・管理に必要な需用費・委託料・借上料などの支払い。	・防水改修工事:8,861千円 ・1階照明器具更新工事:1,481千円 ・体育倉庫樋修繕工事(雪止め設置含む):299千円 ・4連ブランコ修繕工事:203千円 ・備品購入(木製丸太ハウス):572千円 ・施設の維持・管理費。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		6,128	3,095	14,114
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,293	1,564	1,564
	11.役務費	0	0	0
	12.委託料	1,019	1,057	1,887
	13.使用料及び賃借料	32	34	34
	14.工事請負費	831	369	10,014
	15.原材料費	28	43	43
	17.備品購入費	2,925	28	572
	18.負担金・補助及び交付金	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	2,924	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	8,800
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	3,204	3,095	5,314
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	施設面や支援体制を考慮しながら、個別の支援を必要とする子どもや障がいのある園児の受け入れを積極的に行うなど、特色のある教育の推進に向けた運営を進めている。個別の支援を必要とする園児等の受け入れが増加しており、園児の発達・安全に配慮した環境整備の必要性が高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	園児の発達・安全に配慮した環境の整備は経常的に必要である。個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児に対応するための施設改善は急務である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	就学前において障がいのある子どもの受け入れや就学支援など、受け入れ先となる施設の運営に行政の関与は不可欠である。障がいのある子どもを積極的に受け入れるという市の方針から、園児の発達・安全に配慮した環境の整備が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児の受け入れや、施設の老朽化に伴い、園児の発達・安全に配慮した環境の整備は経常的に必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	今後も緊急度の高い修繕・改修工事に優先順位をつけ、園児の発達・安全に配慮した環境整備を計画的に進める必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	全庁的な基準・方針を踏まえながら、長寿命化計画に基づいた施設の維持管理・整備を行っていく。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	施設の長寿命化を図り、耐用年数経過後も施設を維持していく考えから、事業方法を見直す余地はないと考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	今後も施設の維持や改修工事、設備更新が必要であることから、コスト削減は難しいと考える。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
令和2年度 長寿命化計画策定 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策工事(2階遊戯室空調設備設置、全トイレ乾式化・洋式化ほか)新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金活用 令和3年度 新型コロナウイルス関連備品購入(園児用木製椅子(抗菌・抗ウイルス)・組立プール(分散保育)・ユニット砂場・足洗い場ほか)新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金活用					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校給食センター
----	----------	----	----------

(1) 事業概要

事務・事業名	給食センター施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和53年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 7 項 5 目	事業番号	6250
予算事業名	給食センター施設管理費		
令和4年度予算額	88,839 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の小中学校、義務教育学校、西部幼稚園、県立羽島特別支援学校の児童生徒等		
目的 (何をどうしたいか)	「安全で安心して食する、栄養バランスのとれた美味しい学校給食」を提供する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	給食調理業務実施にあたっての日常的な維持管理(給食施設、設備、機器(釜や洗浄機等)や電気、光熱水費等。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	北部学校給食センター・南部学校給食センターの給食施設、設備、備品等を継続して使用し、給食提供を維持するための整備、保守業務、更新を行った。 南部学校給食センターの経年劣化した施設・設備・備品の対応は6260給食センター施設改修事業で実施。	北部学校給食センター・南部学校給食センターの給食施設、設備、備品等を継続して使用し、給食提供を維持するための整備、保守業務、更新を行う。 南部学校給食センターの経年劣化した施設・設備・備品の対応は6260給食センター施設改修事業へ。	北部学校給食センター・南部学校給食センターの給食施設、設備、備品等を継続して使用し、給食提供を維持するための整備、保守業務、更新を行う。 南部学校給食センターの経年劣化した施設・設備・備品の対応は6260給食センター施設改修事業へ。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		81,209	88,839	114,643	
事業費内訳 (千円)	10.需用費	55,364	62,668	88,878	
	11.役務費	2,943	3,992	3,992	
	12.委託料	20,105	20,026	20,292	
	13.使用料及び賃借料	15	40	40	
	14.工事請負費	0	0	0	
	17.備品購入費	2,746	2,077	1,405	
	18.負担金・補助及び交付金	36	36	36	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	14	1	1	
	一般財源	81,195	88,838	114,642	
一般会計繰入金	0	0	0		
国補助		/		/	
県補助		/		/	
			地方債		
			その他		

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	施設整備箇所・調理設備等の改修・備品購入数		
	指標設定の考え方(式)		施設整備箇所・調理設備等の改修・備品購入数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	箇所・台	59	67	86	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	給食提供日に提供できた割合		
	指標設定の考え方(式)		施設改修、調理設備の修繕、備品購入によって滞りなく給食が提供できた日の割合。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	100	100	100	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市内小中学校等への安心安全な学校給食を提供するにあたり、必要不可欠である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	北部学校給食センター・南部学校給食センターともに、定期的なメンテナンス、修繕を行うことで、安全な学校給食の提供につながっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市内小中学校等への安心安全な学校給食を提供するにあたり、必要不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	計画的な事業実施が必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	北部学校給食センター・南部学校給食センターともに、定期的なメンテナンス、修繕を行うことで、安全な学校給食の提供につながっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共施設などの総合的な管理の推進に直接的に寄与するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現段階では南部学校給食センターの新設はできないため、両センターの維持管理に努めることが必要。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現段階では南部学校給食センターの新設はできないため、両センターの維持管理に努めることが必要のため。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

--	--	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校給食センター
----	----------	----	----------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	給食センター施設改修事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和3年度 ~ 期間設定なし	予算科目	9 款 7 項 5 目	事業番号	6260
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	給食センター施設改修事業		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	44,118 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の小中学校、義務教育学校の児童生徒等	
目的 (何をどうしたいか)	「安全で安心して食する、栄養バランスのとれた美味しい学校給食」を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	南部学校給食センターの給食調理業務実施にあたっての経年劣化した給食施設・設備・機器等を更新し、継続した給食提供を行うもの。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	南部学校給食センターの食缶洗浄機の更新工事。	南部学校給食センターの蒸気式保管機(食缶保管庫)の更新(29,373千円)他
		令和5年度 実施内容
		南部学校給食センターの給食調理業務実施にあたっての経年劣化した給食施設・設備・機器等を修繕、更新する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		49,753	44,118	126,387	
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	0	1,801	
	12.委託料	0	2,242	7,394	
	14.工事請負費	49,753	11,543	92,508	
	17.備品購入費	0	30,333	24,684	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	43,900	33,300	80,100	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	5,853	10,818	46,287	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	9 / 10
県補助		/	その他		/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	施設整備箇所・調理設備等の改修・備品購入数		
	指標設定の考え方(式)		施設整備箇所・調理設備等の改修・備品購入数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	箇所・台	1	1	2	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	給食提供日に提供できた割合		
	指標設定の考え方(式)		施設改修、調理設備の修繕、備品購入によって滞りなく給食が提供できた日の割合。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	100	100	100	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市内小中学校等への安心安全な学校給食を提供するにあたり、必要不可欠である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	南部学校給食センターの施設・機器等は耐用年数を超過しているものが多く、老朽化もしていることから順次修繕、更新の必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市内小中学校等への安心安全な学校給食を提供するにあたり、必要不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	計画的な事業実施が必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	給食提供に影響がない範囲での故障はあるが、順次更新を行うことで、給食の提供ができています。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共施設などの総合的な管理の推進に直接的に寄与するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現段階で南部学校給食センターの新設はできないため、施設整備、備品更新及び修繕等でできる限りの維持に努める。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	南部学校給食センターに関して耐用年数を超過しているものが多く存在し、計画的に修繕、購入の必要があるため。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	教育委員会事務局	課等	学校給食センター
----	----------	----	----------

(1) 事業概要

事務・事業名	給食事業費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成30年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	9 款 7 項 5 目	事業番号	6300
予算事業名	給食事業費		
令和4年度予算額	344,883 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(1) 行財政運営の見直し	計画上の事業	① 事務事業等の見直し

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の小中学校、義務教育学校、西部幼稚園、県立羽島特別支援学校の児童生徒等		
目的 (何をどうしたいか)	学校給食会計が公会計化されることにより、公金として食材料費の管理を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成30年より学校給食会計が公会計化されたことにより、公金として食材料費の管理を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	公会計化に伴い、公金としての食材料費の管理を行う。 南部学校給食センターの施設改修に伴い、弁当の提供を行った。	公会計化に伴い、公金としての食材料費の管理を行う。 南部学校給食センターの施設改修に伴い、弁当の提供を行う。	公会計化に伴い、公金としての食材料費の管理を行う。 南部学校給食センターの施設改修に伴い、弁当の提供を行う(19日分)。 1食410円×2,520食×19日×1.1=21,593,880円

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			327,377	344,883
事業費内訳 (千円)	10.需用費	316,009	334,960	327,098
	12.委託料	11,377	9,923	21,594
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	294,325	329,280	329,280
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	33,052	15,603	19,422
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		給食提供人数		
	指標設定の考え方(式)		市内学校等で給食を食べた人の数(年間合計人数)				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	1,117,500	1,014,695	1,161,257	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		給食提供日		
	指標設定の考え方(式)		各学校等へ給食を提供した日				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	日	183	164	192	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公会計化となったことで、より透明性が高まった状況で給食提供することは、市民のニーズとの関連は高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	安定的な給食提供に必要な恒常的業務であることから緊急度に関わらず事業実施は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	公金を取り扱うため、行政の関与は不可欠である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	安定的な給食提供に必要な恒常的業務であることから緊急度に関わらず事業実施は必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	物資選定委員会にて物資を選定する等の過程を踏んで契約締結しており、安心安全な給食の提供ができています。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	計画的な行政運営に直接関与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	平成30年度より開始した事業であり、現時点で事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	受益者負担となっており、コスト削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			